

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	環境研究技術室長 長坂 雄一	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	総務課環境研究技術室				
会計区分	一般会計		施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	中央省庁等改革基本法第38条 独立行政法人通則法第46条		関係する計画、通知等	国立環境研究所中期目標、国立環境研究所中期計画 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中期計画に基づき、独立行政法人国立環境研究所の業務運営に必要な経費について、予算の範囲内で交付することにより、中期計画を達成する。また、環境の保全に関する調査・研究を行うことにより科学的知見を得、研究成果等の公表などにより環境の保全に関する知識の普及を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現下の環境問題の解明や対応のための研究、環境政策の支援のための研究、さらには、今後生じ得る問題の検出や未然防止あるいは環境研究の基盤となるような研究等を推進するため、我が国唯一の総合的な環境研究機関として独立行政法人国立環境研究所が設置されている。その独立行政法人国立環境研究所中期計画において定められている予算のうち、事業運営に必要なものとして国が交付する経費。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	9,292	12,128	13,523	12,111	11,854	
	執行額	9,292	12,128	13,523				
	執行率(%)	100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	研究所の業務に係る独法通則法第32条に基づく独法評価委員会の評価結果(5段階、S、A、B、C、D)を右欄に示す。		成果実績	A	A	A	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	外部の有識者からなる外部研究評価委員会による研究プログラム等の評価結果(5段階、1～5)の平均値を右欄に示す。		活動実績(当初見込み)	4.33	4.36	4.07	- () () ()	
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	単位当たりのコストの算出は困難だが、独法評価委員会及び外部評価委員会において評価を実施している。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	12,111	11,854	独立行政法人国立環境研究所の第3期中期計画に記載された予算計画及び運営費交付金算定ルールを基に精査し、所要額を要求。				
	計	12,111	11,854					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	研究所の目的及び予算措置については、中央省庁等改革基本法、独立行政法人通則法及び独立行政法人国立環境研究所法等により定められている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	中期目標達成のための中期計画に沿って、真に必要な事業を実施している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	中期目標達成のための中期計画に沿って、適切に事業を推進している。 また、他の環境研究機関とも共同研究を実施するなど、連携・協力を進めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 ー	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>環境省独立行政法人評価委員会における平成22年度を目標年度とする第2期中期目標に係る実績評価(S,A,B,C,Dの5段階評価)において、B以上とする目標値に対し、平成22年度の総合評価で「A」、また、中期計画全体の総合評価で「A」とされており、研究の実績や業務の効率化について一定の評価がなされている。</p> <p>平成23年度は平成27年度を目標年度とする第3期中期計画に沿って、業務の見直し、業務分担の整理により業務の効率化を図る等、毎年度業務経費は1%以上、一般管理費は3%以上の削減を実施。(「衛星による地球環境観測経費」及び「子どもの健康と環境に関する全国調査経費」を除く。)平成24年度も引き続き実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>効率的な執行管理に努めるとともに、支出実績を踏まえて概算要求額を縮減すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>人件費及び業務費を精査することにより、予算要求を削減した。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	298	平成23年行政事業レビュー	264

A.(独)国立環境研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	研究実施等に必要な経費	8,552			
一般管理費	設備運転管理業務等の一般管理費	406			
光熱水料	電気料金等	323			
人件費	業務を実施する上で必要な人件費	2,823			
計		12,104	計		0
B.(株)エスアールエル			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	子どもの健康と環境に関する全国調査にかかる生体試料の回収・輸送及び生化学検査等業務	1,148			
計		1,148	計		0
C.(株)裕生			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	電気・機械設備運転管理業務	182			
計		182	計		0
D.東京電力(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
光熱水料	電気料金	195			
計		195	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エスアールエル	子どもの健康と環境に関する全国調査にかかる生体試料の回収・輸送及び生化学検査等業務	1,148	1	98.85
2	日本電子計算機(株)	スーパーコンピュータを含むコンピュータシステム1式 賃貸借	486	1	87.81
3	東北大学	(委託)平成23年度子どもの健康と環境に関する全国調査宮城ユニットセンター委託業務	234	随意契約	—
4	北海道大学	(委託)平成23年度子どもの健康と環境に関する全国調査北海道ユニットセンター委託業務	218	随意契約	—
5	千葉大学	(委託)平成23年度子どもの健康と環境に関する全国調査千葉ユニットセンター委託業務	184	随意契約	—
6	山梨大学	(委託)平成23年度子どもの健康と環境に関する全国調査甲信ユユニットセンター委託業務	178	随意契約	—
7	大阪大学	(委託)平成23年度子どもの健康と環境に関する全国調査大阪ユニットセンター委託業務	176	随意契約	—
8	富士通エフ・アイ・ピー(株)	GOSATデータ処理運用システム維持改訂及びFTS解析アルゴリズム改良検討補助業務	160	随意契約	—
9	東京センチュリーリース(株)	「子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)」に係るデータ管理システムに関する賃貸借等業務	155	随意契約	—
10	(公)福島県立医科大学	(委託)平成23年度子どもの健康と環境に関する全国調査福島ユニットセンター委託業務	146	随意契約	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)裕生	電気・機械設備運転管理業務	182	1	86.06
2	メトロ東京ビルメンテナンス協同組合	庁舎等清掃業務	30	4	69.2
3	日本興亜損害保険(株)	平成23年度独立行政法人国立環境研究所各種損害保険	23	2	99.8
4	全協ビル管理連合協同組合	庁舎等警備業務	22	3	66.9
5	(株)ソフテス	人事・給与システム運用及び保守	12	2	73.92
6	(株)川上農場	環境整備維持管理業務	12	4	64.75
7	有限責任あずさ監査法人	平成23事業年度独立行政法人通則法第39条に基づく監査業務	8	随意契約	—
8	アイ・ビー・テクノス(株)	空調自動制御機器及び中央監視装置の管理業務	7	1	83.02
9	ムサン興発(株)	車両運行管理業務委託	6	2	75.7
10	(株)エスアイインフォジェニック	会計システムの運用及び保守	6	2	47.05

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気料金	195	2	90.23
2	筑波学園ガス(株)	ガス料金	99	随意契約	—
3	つくば市水道部	上下水道料金	18	随意契約	—
4	沖縄電力(株)	電気料金	6	随意契約	—
5	北海道電力(株)	電気料金	3	随意契約	—
6	陸別町	水道料金及び電気料金負担分	2	随意契約	—
7	美浦村水道事業	水道料金	0.6	随意契約	—
8	苫小牧市水道事業	電気料金	0.3	随意契約	—
9	中国電力(株)	電気料金	0.01	随意契約	—